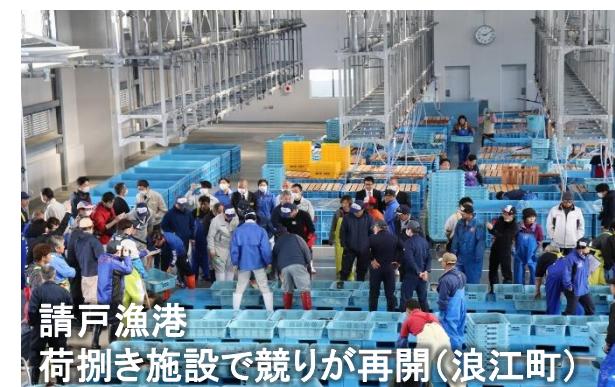


いま
～ふくしまの現在～

復興・再生のあゆみ(第2版)

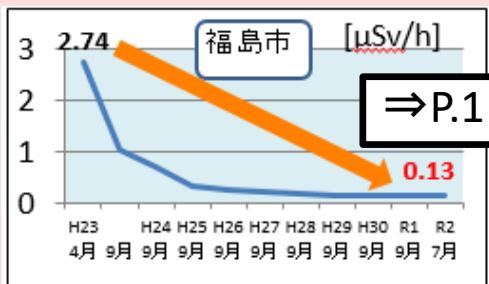


震災から10年目に入って

全町避難を続けていた双葉町の避難指示区域の一部解除、福島ロボットテストフィールドの全面開所など、復興は着実に進展。
 一方で、未曾有の複合災害によりいまだ3万7千人を超える県民が避難を継続しているほか、復興途上の中発生した令和元年東日本台風等による被害や新型コロナウイルス感染症による甚大な影響などにより、復興までの道のりは長く険しいものとなっている。

復興が進んでいる側面

○大幅に低下した空間放射線量



⇒P.1

○全面開所福島ロボットテストフィールド



研究棟

2020年3月31日全面開所

⇒P.9



2019.9開所

○2019年4月に全面再開したJヴィレッジ

⇒P.7



Jヴィレッジ駅

2020年3月14日常設化

○2020年3月常磐線全線運転再開



⇒P.2

○ふくしまプライド便

令和元年度オンラインストア売上
26億円到達



⇒P.6

復興が途上の側面

○3万7千人を超える避難者

⇒P.2



○処理水の処分方法のあり方

⇒P.11



○新型コロナウイルス感染症対策
(軽症者宿泊療養施設での受付)

⇒P.12



○福島第一原発1~4号機の現状・今後の見通し

(※5・6号機は冷温停止中)



⇒P.11

○令和元年東日本台風等による甚大な被害



県道田畑須賀川線

⇒P.13

○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の閣議決定
 ○復興庁設置法等の一部を改正する法律の成立により、復興・創生期間後の取組を支える体制や制度、財源などの仕組みが実現

復興を次のステージへ

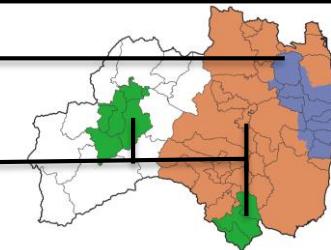
⇒P.14

(1) 除染の実施

帰還困難区域を除き面的除染が完了。県内の空間線量は大幅に低下し、世界の主要都市と同水準に。

国が除染を実施 (青)

各市町村が
除染を実施 (橙、緑)



○除染実施計画に基づく面的除染

2018年3月までに
100%完了



環境創造センター
(三春町)



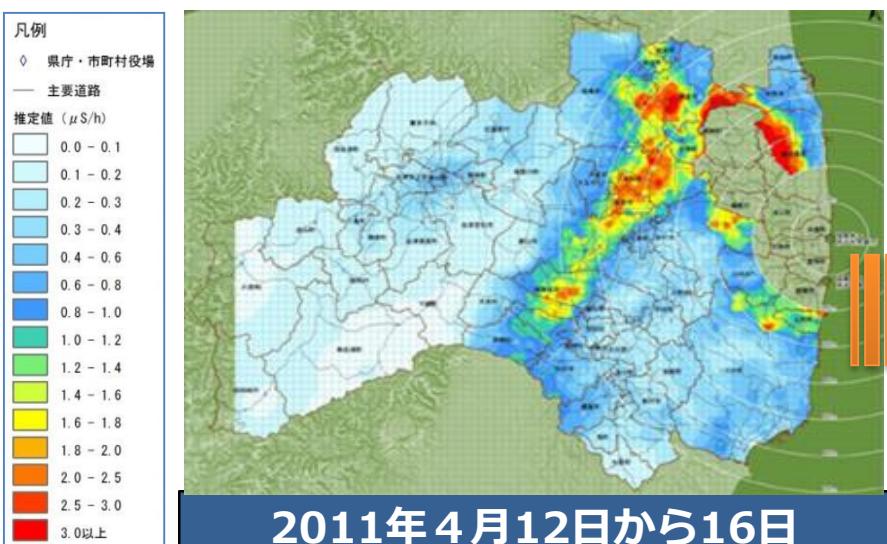
モニタリング、調査研究、情報収集・発信、
教育・研修・交流

環境放射線センター
(南相馬市)

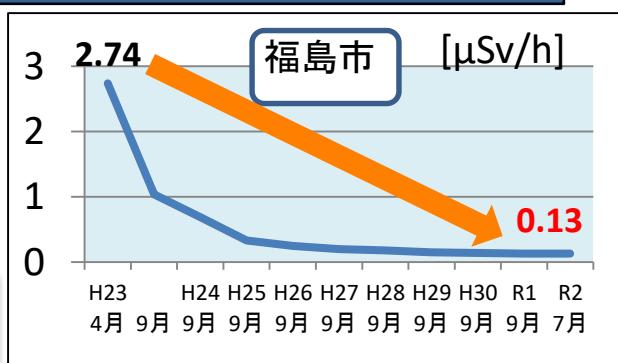
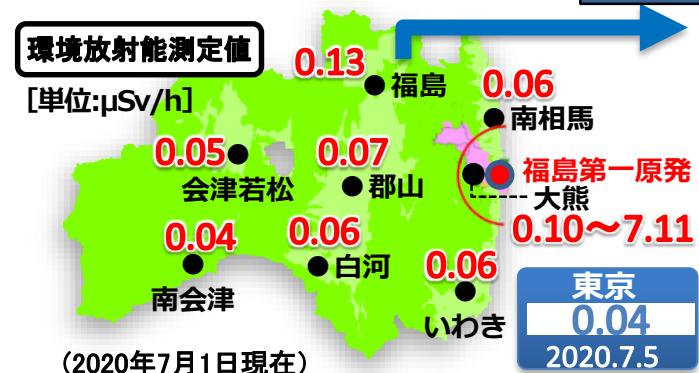
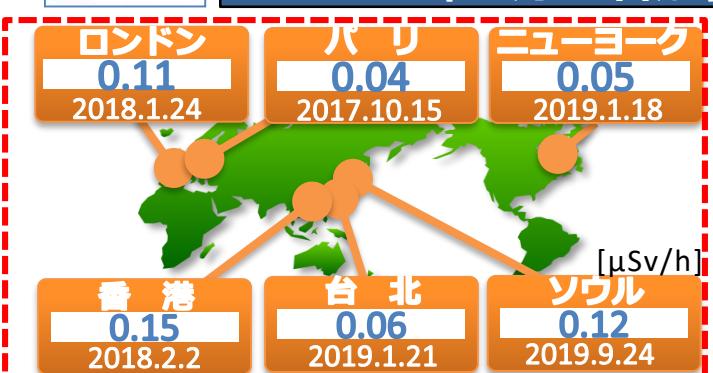


原子力発電所周辺のモニタリング、放射線の
常時監視

○県内の空間線量



大幅に低下

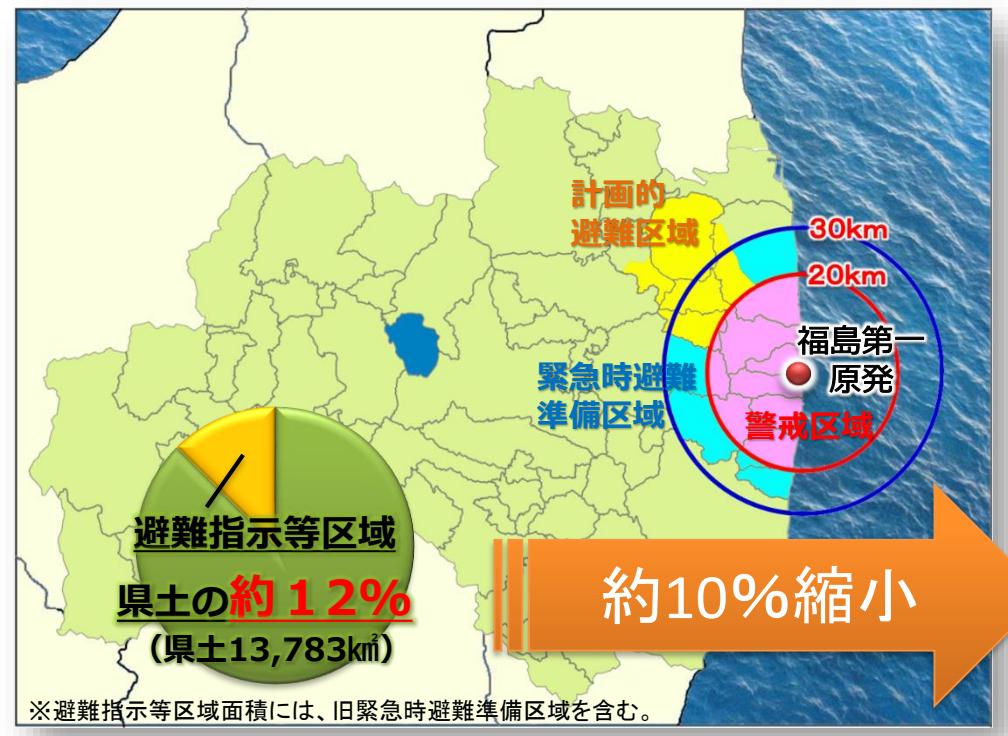


- 【課題・対応等】
- 仮置場の原状回復
 - 中間貯蔵施設への除去土壌等の安全・確実な輸送
 - 除去土壌の県外最終処分
 - 帰還困難区域(特定復興再生拠点区域外)の除染

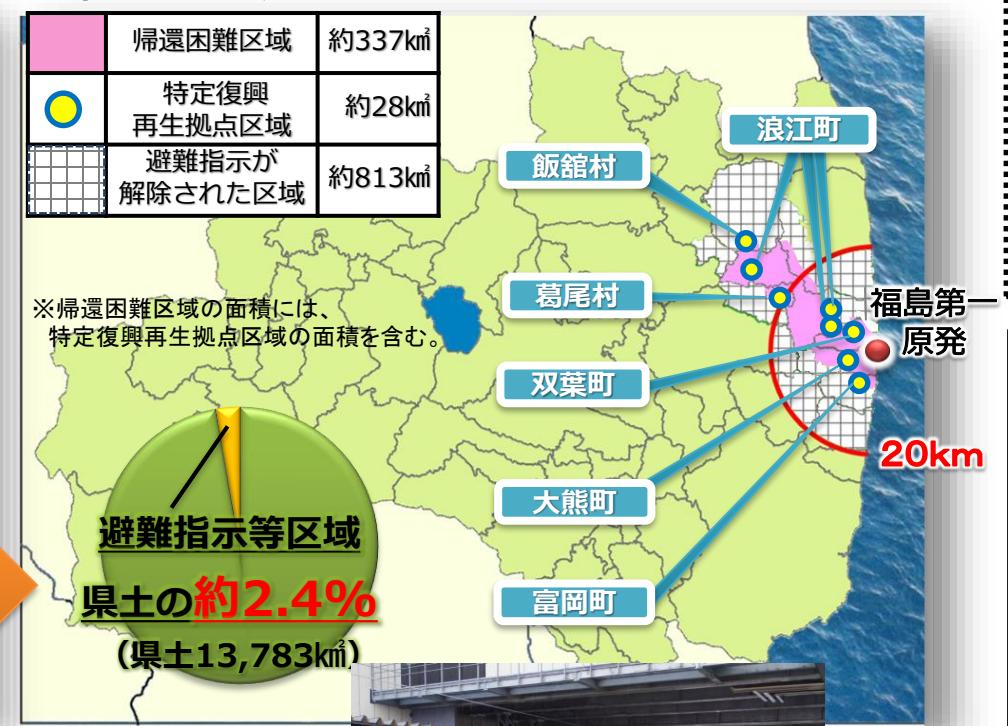
(2) 避難指示区域の状況

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.4%へ縮小。

○平成23年4月23日時点



○令和2年3月10日～現在



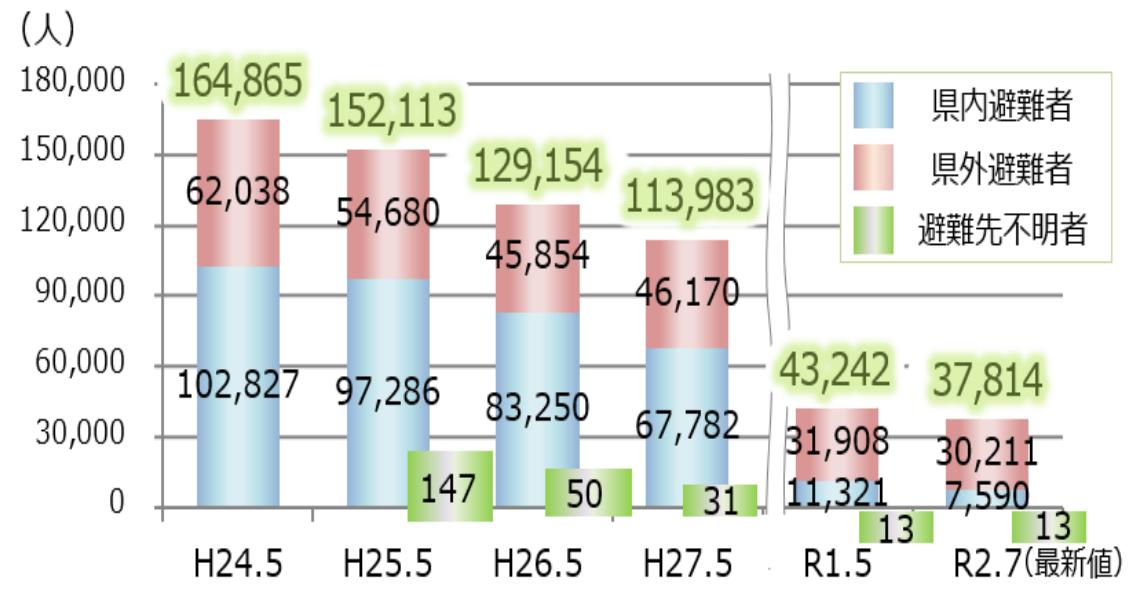
○避難指示解除 令和2年
3月4日 双葉町(双葉駅周辺、避難指示解除準備区域)
3月5日 大熊町(大野駅周辺)
3月10日 富岡町(夜ノ森駅周辺)

双葉町では初の避難指示解除

【課題・対応等】
○特定復興再生拠点区域は帰還困難区域の約8.3%
↓
国において、地元の意向を大切にしながら帰還困難区域全体の避難指示解除に向けた具体的な方針の検討

(3) 避難者数の推移

◆避難者の推移 【出典】福島県災害対策本部 「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報



令和2年3月14日常磐線全線運転再開

○避難指示が全域解除されている市町村の居住状況 (令和2年6月現在)

【平成26年解除】
・田村市(都路地区) 84.2%

【平成27年解除】
・楢葉町 59.2%

【平成28年解除】
・川内村 80.7%
・南相馬市(小高区) 54.2%

【平成29年解除】
・川俣町(山木屋地区) 47.0%

【課題・対応等】
○避難を継続されている方々に対する相談・支援体制の継続
○買い物、医療・福祉、教育、交通、鳥獣被害対策等の帰還環境の整備
○地域外からの新たな企業や人材の呼び込み、移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大

(4) 県民の健康

県民健康調査や健康長寿を目指した取組等により、全国に誇れる「健康ふくしま」へ。

県民健康調査 ← 県民の健康状態を把握し、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図る健康状態を把握し、

◆基本調査【被ばく線量の推計】

原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を自記式の質問票で推計

<外部被ばく線量推計結果>
0~2ミリシーベルト未満 93.8%

◆詳細調査【甲状腺検査】

震災時福島県に居住しており、概ね18歳以下であった方を対象

※先行検査：平成23~25年度 本格検査：平成26年度~

【1次検査】超音波画像診断による検査

【2次検査】詳細な超音波検査と血液検査等



甲状腺検査で用いる検査機器

健康長寿を目指した取組 ← 震災後に生活習慣や環境の変化により生じた健康状況の様々な課題に対応

- 県民の健康意識の醸成
- 子どもの健康づくり教育による次世代育成
- 食生活から始める健康づくりの推進
- 受動喫煙防止による健康づくり
- 健診・検診の受診率の向上

「ふくしま健民アプリ」で、楽しく、気軽に、健康維持につながる生活習慣を定着！

iPhone端末の場合



App Store
からダウンロード

OSバージョン
iOS 9.0 以上

機種
iPhone 5s 以降



Android端末の場合



Google Play
で手に入れよう

OSバージョン
Android 5.0 以上

機種
Android 5.0以降を初期OSとしている機種





健康づくりをはじめっぺ

先進的な研究診療拠点・医療人材の育成

ふくしま国際医療科学センター

福島市




「PET/MRI」など最先端医療の提供

福島県立医科大学保健科学部(仮称)

福島市

イメージ




地域医療を担う医療従事者を養成

ふくしま医療機器開発支援センター

郡山市




国内医療機器関連産業の振興、トレーニングを通じた医療技術向上

- 【課題・対応等】
- 介護人材確保や、施設運営の支援等
 - メタボリックシンドローム 該当者や子どもの肥満・虫歯の増
 - 健康意識の醸成による健康寿命の延伸

(5) 住まいの確保、帰還環境の整備

復興公営住宅が完成し、安定した住まいへの移行が促進。医療・介護施設や商業施設等の帰還に向けた環境の整備も進む。

○避難所



平成23年3月 あづま総合体育館(福島市)

○応急仮設住宅



松長5号公園仮設住宅団地(会津若松市)

○復興公営住宅等



CLT工法による国内最大級の建造物
磐崎団地(いわき市)

集合住宅タイプ

〔 原発避難者向け復興公営住宅 〕

4,767戸 (完成)
(2019年2月)

県全体で全戸(※)完成

※整備保留分123戸を除く。

安定した住まいの提供

◆商業施設 (一例)



飯館村：までい館



楢葉町：ここなら笑店街



南相馬市：小高ストア



浪江町：道の駅なみえ

◆医療・介護施設

【 ふたば医療センター附属病院 】

避難指示が解除された市町村では、ふたば医療センター附属病院を始めとする医療機関が再開・開設。

双葉地域唯一の二次救急医療機関として、24時間365日体制で患者を受け入れ。訪問看護などの在宅支援等も実施



病院外観



多目的医療用ヘリコプター

◆教育施設

【1】 地元で再開をした学校

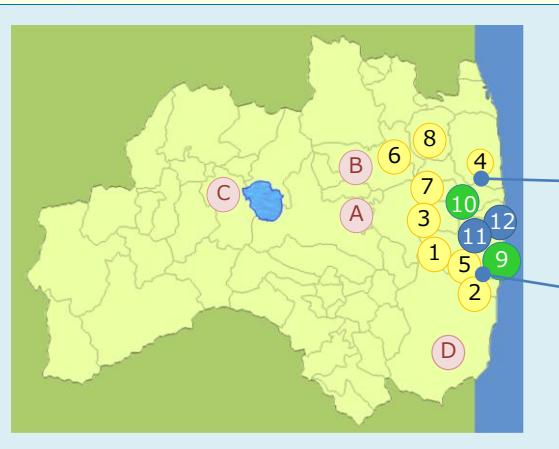
- | | | |
|-------------------|-------------------|--------------|
| 1 川内村 H24.4~ | 4 南相馬市 小高区 H29.4~ | 6 川俣町 山木屋地区 |
| 2 広野町 H24.8~ | 5 楢葉町 | 7 葛尾村 H30.4~ |
| 3 田村市 都路地区 H26.4~ | 8 飯館村 | |

【2】 避難先でも学校を継続

- | | | |
|---------------|---|--------|
| 9 富岡町 H30.4~ | ↔ | A 三春町 |
| 10 浪江町 H30.4~ | ↔ | B 二本松市 |

【3】 避難先で学校を継続

- | | | |
|--------|---|---------|
| 11 大熊町 | → | C 会津若松市 |
| 12 双葉町 | → | D いわき市 |



小高産業技術高等学校



ふたば未来学園中学校・高等学校

【課題・対応等】

○住宅・生活再建に関する相談対応、見守り・日常生活支援、コミュニティ形成支援等の継続

○住民のニーズに応じた、医療・介護提供体制の充実

○特色・魅力ある教育の一層の推進

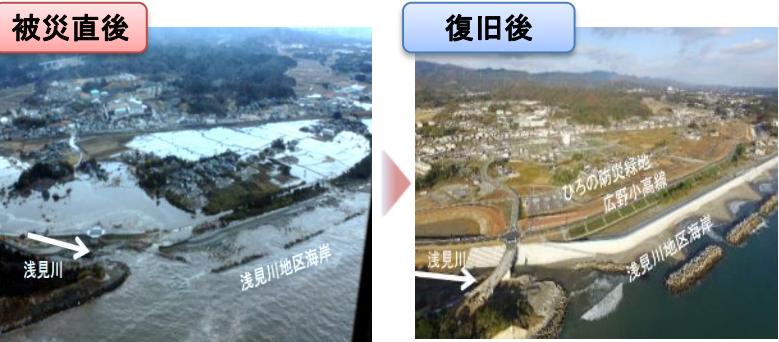
(6) 公共インフラ等

災害復旧工事は全体の95%が完了。道路等の交通網の整備も進み、JR常磐線は全線で運転再開。

被災箇所：いわき市（渡辺町地内）
県道いわき石川線
被害：大規模地すべりによる斜面崩壊



被災箇所：広野町・浅見川地区海岸、広野小高線、浅見川
※津波に備えた多重防御(海岸堤防、防災緑地、海岸防災林、道路)



【令和2年6月30日現在】 **着工99% 完了96%**

【地域別内訳】

| | | | |
|------|--------|---------------|------------|
| 会津地方 | 26件 | 26件完了100.0% | 57件施工中3.5% |
| 中通り | 535件 | 535件完了100.0% | 20件未完了1.2% |
| 浜通り | 1,604件 | 1,527件完了95.3% | |

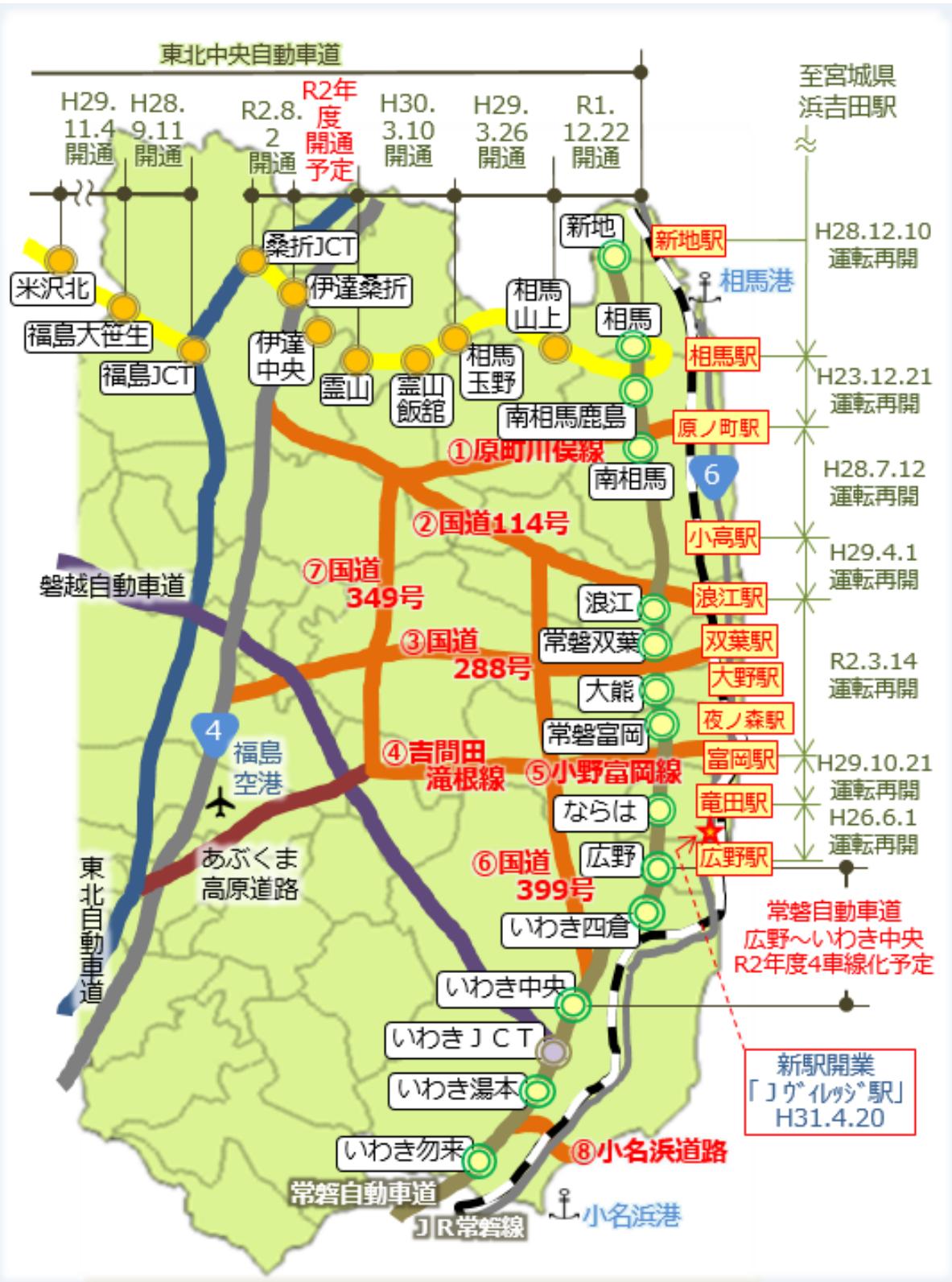
【場所別内訳/完成率】 100%：港湾、下水、公園、公営住宅

【避難指示区域】

災害復旧査定決定数については379箇所あり、ち359件（95%）が着工、305件（80%）が完了しました。帰還困難区域では国が行う除染などと調整を図りながら計画を進めていきます。



【道路等の交通網】



東北中央自動車道伊達桑折IC 令和2年8月2日開通



JR常磐線令和2年3月14日全線運転再開

- 【課題・対応等】
- 令和元年東日本台風等の被害による復興への影響
 - 帰還困難区域内の公共土木施設・海岸等の復旧
 - ふくしま復興再生道路の整備、東西の連携道路の強化
 - 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成

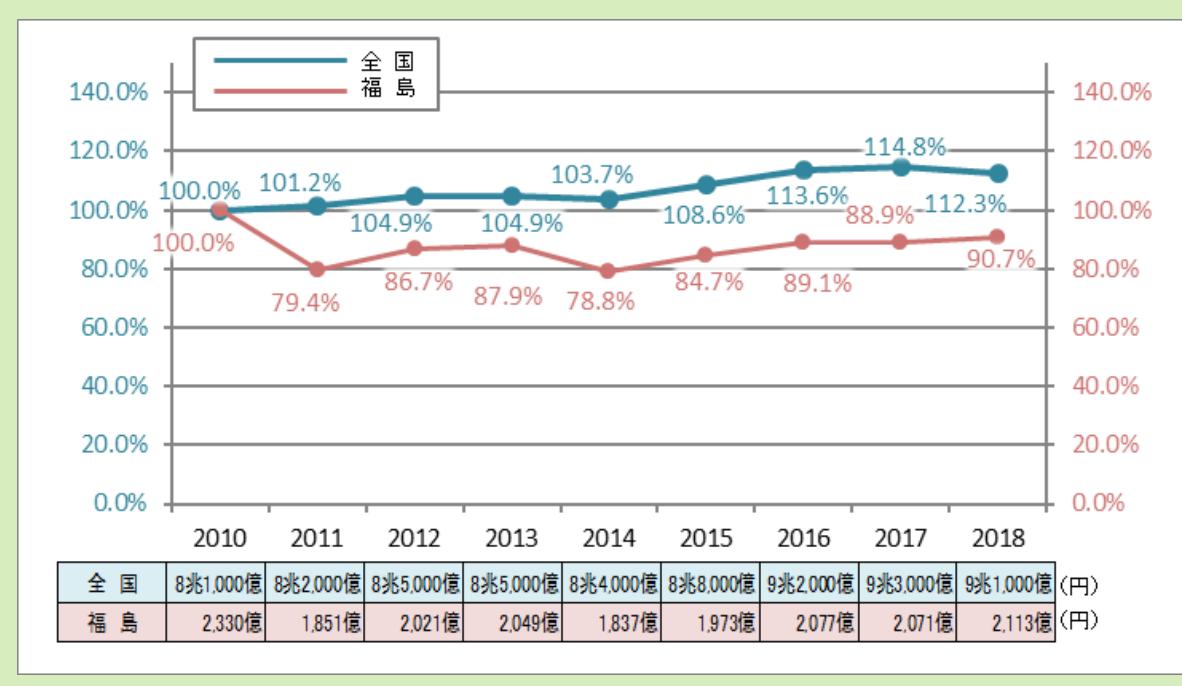
(7) 産業 ①農林水産業

農業産出額は震災前の90.7%まで回復し、被災地においても営農が徐々に再開。

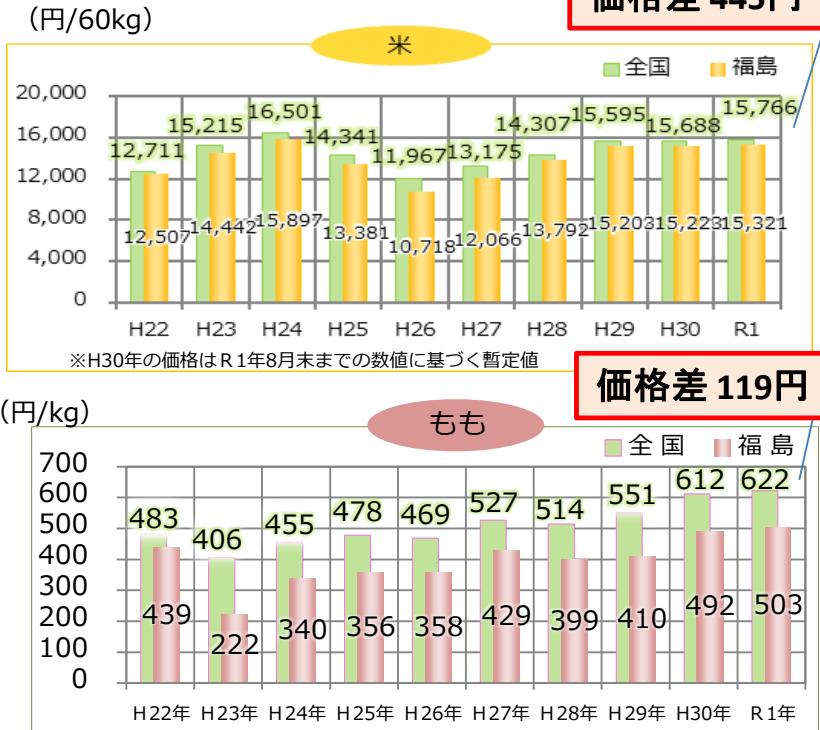
農地の除染



○震災前を100%とする農業産出額の比率



○主な農産物価格の推移



令和元年度オンラインストア売上
26億円到達
対前年度比約4億円増



スマート農業の推進



被災地での営農再開



鳥獣被害



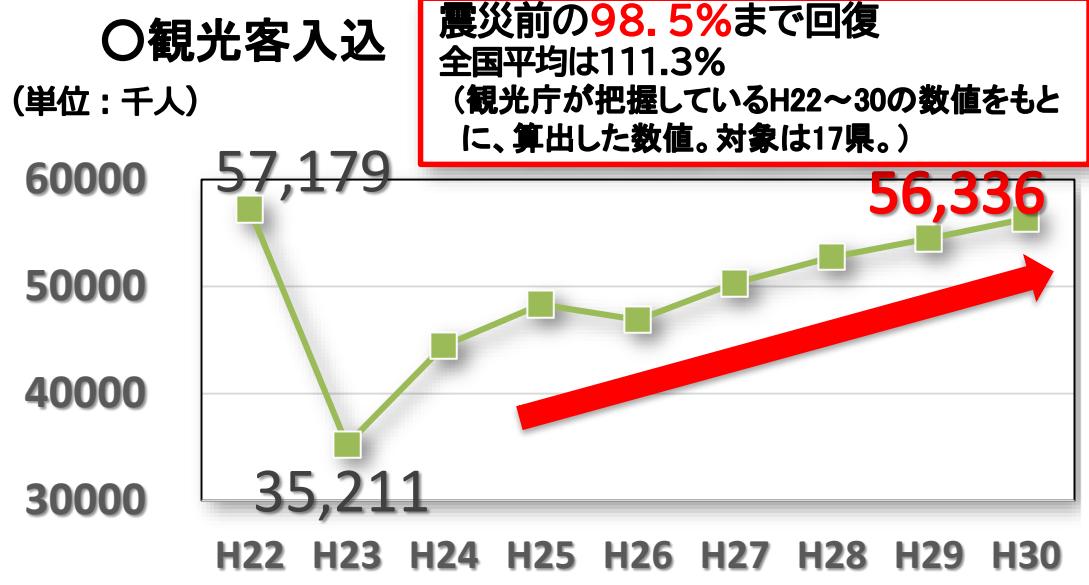
- 【課題・対応等】
- 全国との農産物価格差の回復(ブランド化の推進)
 - 鳥獣被害対策
 - 営農再開の一層の加速、先端技術の開発・実証、新たな担い手の確保
 - 森林整備に必要な放射性物質対策の推進、原木林や特用林産物の産地再生
 - 沿岸漁業の操業再開、販路拡大支援、漁業者や経営体の確保・育成

■ふくしまプライド
<https://fukushima-pride.com/>



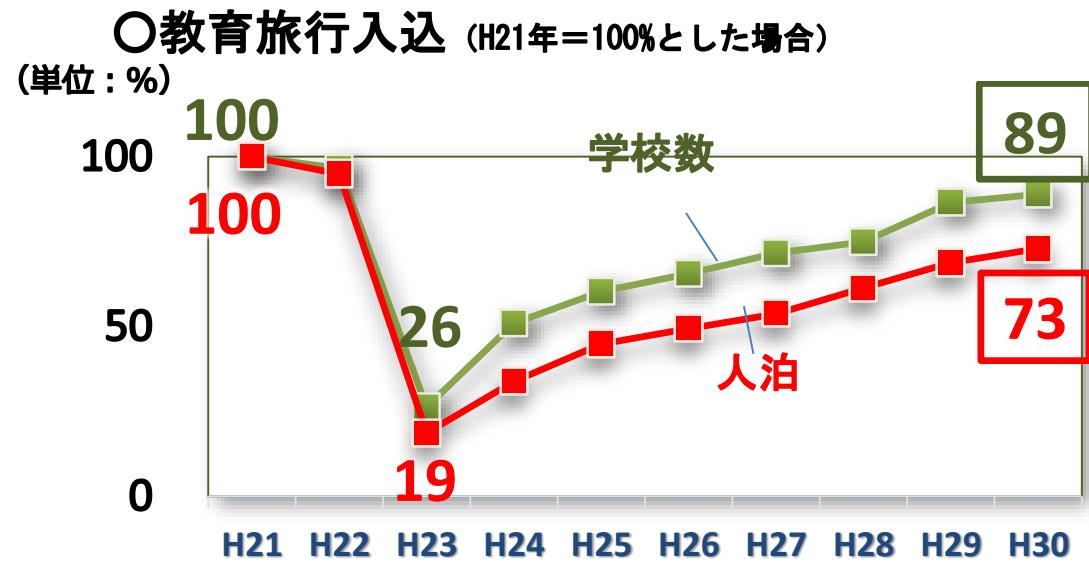
(7) 産業 ②観光

観光客入込数は震災前の98.5%まで回復。教育旅行入込の学校数も89%に回復。インバウンド等全国水準の伸びには達していない。

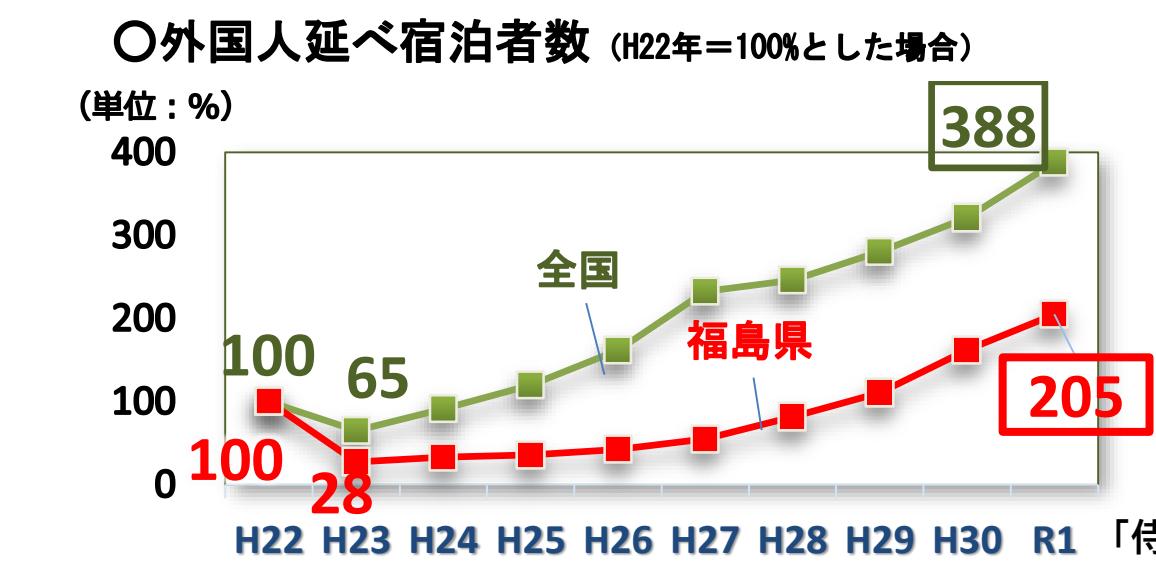


全国新酒鑑評会 震災後最多となる33銘柄が入賞

海外でも人気の第一只見川橋梁
ビュースポット(三島町)



浜通りを中心としたホープツーリズムの推進



東京を起点とし福島・栃木・茨城を巡る広域周遊ルート



「侍」など訴求力のある動画によるインバウンドの取り込み

- 【課題・対応等】
- 首都圏や隣接県に重点を置きながらも、新たな顧客獲得による教育旅行の回復
 - 周遊型の観光による外国人観光客の更なる誘客
 - 東日本大震災・原子力災害伝承館、Jヴィレッジ、福島ロボットテストフィールド等の各拠点を活用した誘客促進
 - ホープツーリズムなど福島県ならではのコンテンツづくり

(7) 産業 ③ 企業立地等

県全体の製造品出荷額等は震災前を超える水準まで回復。県内総生産の伸び率も国内総生産の伸び率を上回る。

○ふくしま産業復興企業立地補助金

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出。



○津波・原子力災害被災地域雇用創出 企業立地補助金

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援。



○自立・帰還支援雇用創出 企業立地補助金

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援。

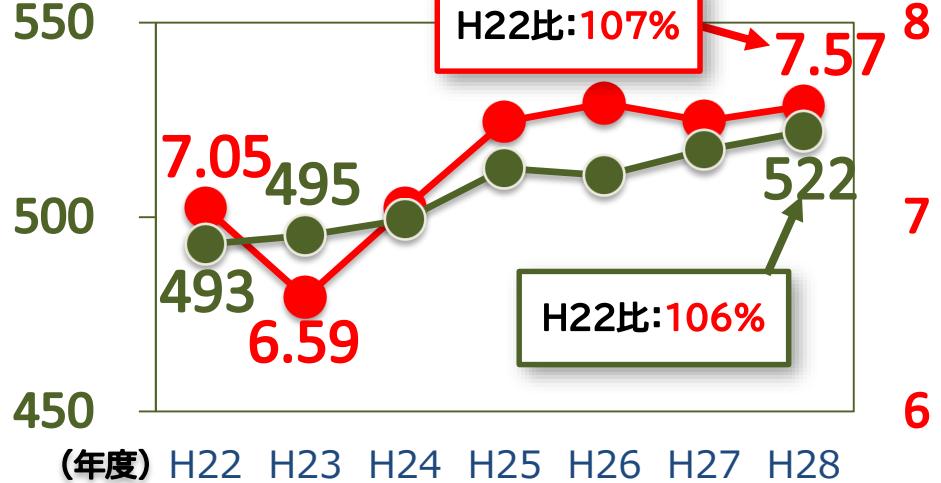


【課題・対応等】

- 双葉郡を始めとする浜通り地域等の、産業基盤の回復、自立的・持続的な産業発展に向けた福島イノベーション・コースト構想の推進

○国内総生産(実質)

(単位：兆円)



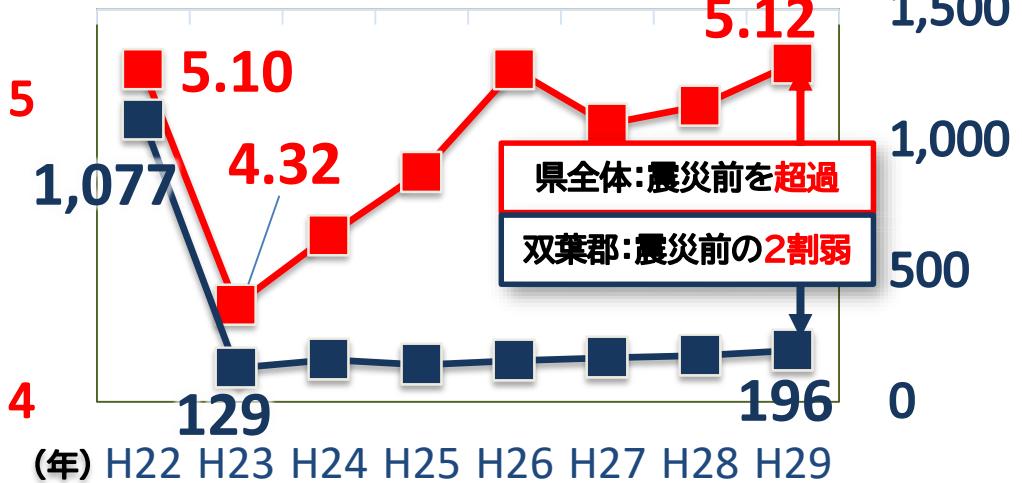
○県内総生産(実質)

震災時を底に顕著な伸び。国の伸び率を上回る

(単位：兆円)

○製造品出荷額等(県全体)

(単位：兆円)



○製造品出荷額等(双葉郡)

(単位：億円)

- 新たな活力の呼び込みや技術開発支援等による新産業の創出、地元企業の参画等
- 双葉郡の被災事業者を始めとする事業再開に向けた支援及び地域外からの事業展開の促進

(7) 産業 ④福島イノベーション・コースト構想 I

拠点の整備が進んでいるほか、構想の具体化に向け産業集積や人材育成、交流人口拡大などの取組が本格化。

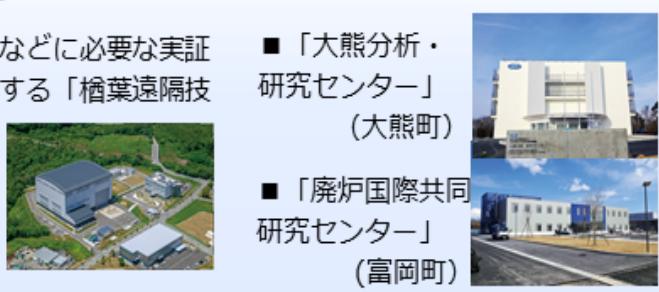
◆福島イノベーション・コースト構想実現のための取組の3つの柱(重点推進計画)

- 1. あらゆるチャレンジが可能な地域**
浜通り地域等が様々な分野における新たなチャレンジを実施できる地域になることを目指す。
- 2. 地元の企業が主役**
最先端分野だけでなく、地元企業が幅広く構想に参画できるよう地元企業と進出企業の連携を広域的に進める。
- 3. 構想を支える人材育成**
地域でイノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材の育成を進める。

◆各研究分野別の拠点・主要プロジェクト

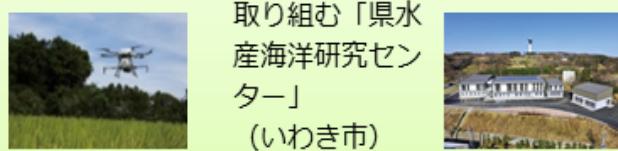
廃炉 国内外の英知を結集した技術開発

- 廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「楡葉遠隔技術開発センター」(楡葉町)
- 「大熊分析・研究センター」(大熊町)
- 「廃炉国際共同研究センター」(富岡町)



農林水産業 ICTやロボット技術を活用 農林水産業の再生

- ICTやロボット技術の開発・実証を進め、これらを取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実施
- 県産水産物の高付加価値化、加工技術の開発、放射性物質対策に取り組む「県水産海洋研究センター」(いわき市)



ロボット・ドローン 福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

- 福島ロボットテストフィールド等での災害対応や物流・インフラ点検等の分野で活用が期待されるロボットの研究開発・実証実験(南相馬市、浪江町)
- 都立墨東病院によるドローンでの輸血用血液の輸送実験



医療関連 技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

- がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬等の開発を支援する「医療-産業トランスレーションリサーチセンター」(福島市)
- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する「ふくしま医療機器開発支援センター」(郡山市)



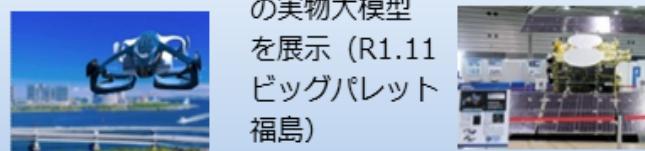
エネルギー・環境・リサイクル 先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ

- 世界最大級の再エネ由来の水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド」(浪江町)で製造した水素から発電する燃料電池をあづま総合運動公園とJヴィレッジに設置し、両施設へ電気を供給



航空宇宙 “空飛ぶクルマ”の実証や関連企業を誘致

- 福島ロボットテストフィールドに研究室を持つ(株)スカイ・ドライブによる、空飛ぶクルマの開発
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2019で県内企業が機器の開発に大きく関わる「はやぶさ2」の実物大模型を展示(R1.11ビッグパレット福島)




(7) 産業 ④福島イノベーション・コースト構想Ⅱ

◆構想の実現に向けた取組

産業集積

産業団地の整備や企業立地の促進



■全国随一の優遇制度や立地環境をPRするための企業立地セミナー（2019年度は東京、名古屋、大阪で実施）



■事業化を目指す企業に対する各種コンサルティング

教育人材育成

浜通り地域の未来を担う若い力を育てる

■「復興知」事業において近畿大学×川俣町が実現に寄与した「かわまたの花アンスリウム」



■相馬高校×日本大学工学部「イノベーション人材育成実践事業」



交流人口の拡大

避難により人口が減少した浜通り地域等の交流人口拡大

■地域住民に向けた先端技術のデモンストレーションやセミナーを開催する「見える化キャラバン」



■2019年度はモデルツアーを企画、実施し「事例集」を作成



◆福島イノベーション・コースト構想推進機構内に新設「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」【R2.7.1】



情報発信

複合災害の記録と教訓を将来へ引き継ぐ



■複合災害を経験した方々の生の声を聞き、当時の追体験ができる「語り部講話」

東日本大震災・原子力災害伝承館
2020年9月20日 オープン

■原子力災害を中心とした資料を収集・保存し、展示・プレゼンテーション、研究及び研修に活用することにより、震災の記憶の風化防止のための情報発信を行うとともに、防災・減災に役立てます。



生活環境の整備

安心な暮らしに必要な環境の整備

- 整備が進む公共インフラ
- ・東北中央自動車道
- ・常磐自動車道
- ・JR常磐線
- ・福島ロボットテストフィールド～福島間シャトルバス運行等の整備



◆福島ロボットテストフィールドで初の訓練 東京電力福島第一原発の燃料取り出し想定

東京電力福島第一原発（1F）の2号機使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しに向け、東京電力は、福島ロボットテストフィールドの屋内水槽試験棟で水中カメラの操作訓練を実施しました。ロボテスでは初めての1F廃炉作業訓練でした。



R2.5.13

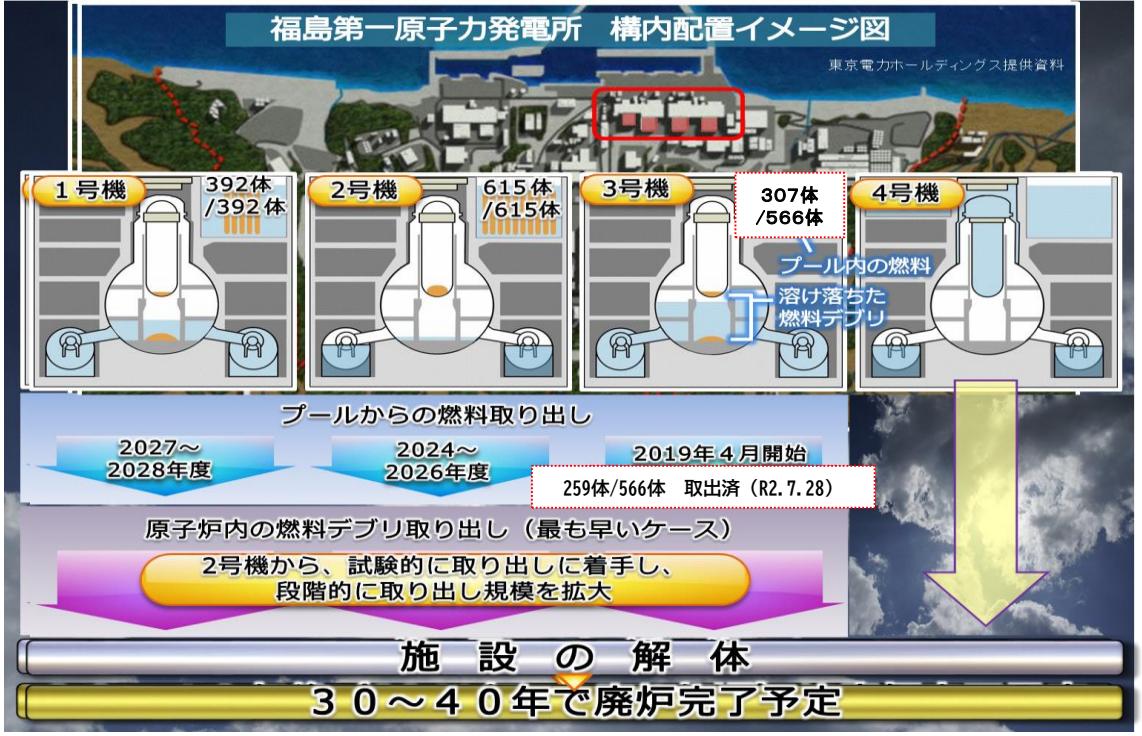
【課題・対応等】

- 拠点整備等各施策の効果をビジネスにつなげ、産業集積に厚みをもたせその効果を県全域に波及
- 国際教育研究拠点の設置に併せた周辺環境の整備、まちづくり

(8) 廃炉に向けて

福島第一、第二原発の廃炉に向けた現状とトリチウム水の処分

○福島第一原発 1～4号機の現状・今後の見通し
(※5・6号機は冷温停止中)



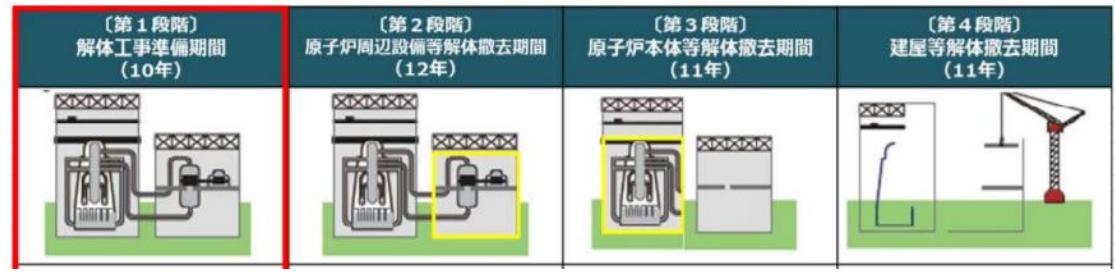
【参考】
 第4回廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議(令和元年12月27日)にて、
中長期ロードマップ改訂が決定。

[主な改訂内容]
 ・燃料デブリ → 2021年以内に、2号機から試験的取り出しに着手。
 ・使用済燃料プール → 1～6号機のすべてで2031年以内に取り出し完了をからの燃料取り出し 目指す。

○福島第二原発 全基の廃止が決定

令和元年9月30日、東京電力ホールディングス(株)は、経済産業大臣に福島第二原発全基(1～4号機)の廃止届を提出。

廃止措置の主な手順 (4基計)



廃止措置期間は44年を見込んでおり、全体工程を4段階に区分して実施予定
 (東京電力ホールディングス(株)作成資料より)

○福島第一原発におけるトリチウムを含む処理水及び処分方法

◆トリチウムを含む処理水について

・汚染水の増加量は、1日あたり約540m³(2014年5月)であったが、サブドレンによる汲み上げや凍土壁の効果などによって、約180m³(2019年度平均)まで低減。



福島第一原発のタンク群

しかし、汚染水を浄化した処理水は今後も増え続ける見込みで、2022年夏ごろにタンクが満杯になる見込み。タンクの建設に適した用地は限界を迎えつつある。

構内の処理水の現状(R2.6.25)
 タンク基数 1,006基
 タンク貯蔵量 約121万m³

◆処分方法について

「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」において取りまとめられた報告書では、処分方法として、①海洋放出、②水蒸気放出の2つのケースの検討、及び風評への対策を講じることが提案されている。
 また、報告を踏まえ、政府が、地元自治体や農林水産業者を始めとした幅広い関係者の意見聴取を実施している。

【課題・対応等】

- 廃炉が安全かつ着実に実施されるよう、廃炉安全監視協議会等による継続的な監視が必要。
- 国・東京電力への要望(トリチウムを含む処理水の取扱い)
 - ①具体的な風評対策の提示とトリチウムに関する正確な情報発信に責任を持って取り組むこと。
 - ②処理水の取扱いによって本県の農林水産業や観光業に対し新たな風評を生じさせないよう取り組むこと。
 - ③農林水産業や地元自治体を始めとした幅広い関係者の意見を丁寧に伺うこと。

I 影響

感染拡大防止対応等による直接的な影響

- 様々なイベント等の中止・延期**
 - ◆ ワールドロボットサミット等の延期
 - ◆ 聖火リレーの延期や伝統行事の中止
 - ◆ 被災地を巡るツアーの中止 など
- 施設整備工事等の休止・工期の延長**
 - ◆ 施工業者の休業による工事の休止
 - ◆ 原材料の納入遅れによる工期の延長 など
- 商工業・農業への影響**
 - ◆ 被災地域において再開した事業者の大幅な売り上げ減少
 - ◆ 事業者における雇用の維持にも多大な影響
 - ◆ オリ・パラビクトリーブーケ用等、花き類の需要低迷 など
- 被災者支援活動の制限**
 - ◆ 県外における生活再建支援拠点の一時閉鎖
 - ◆ 被災者・被災事業者への訪問の一時見合わせ など

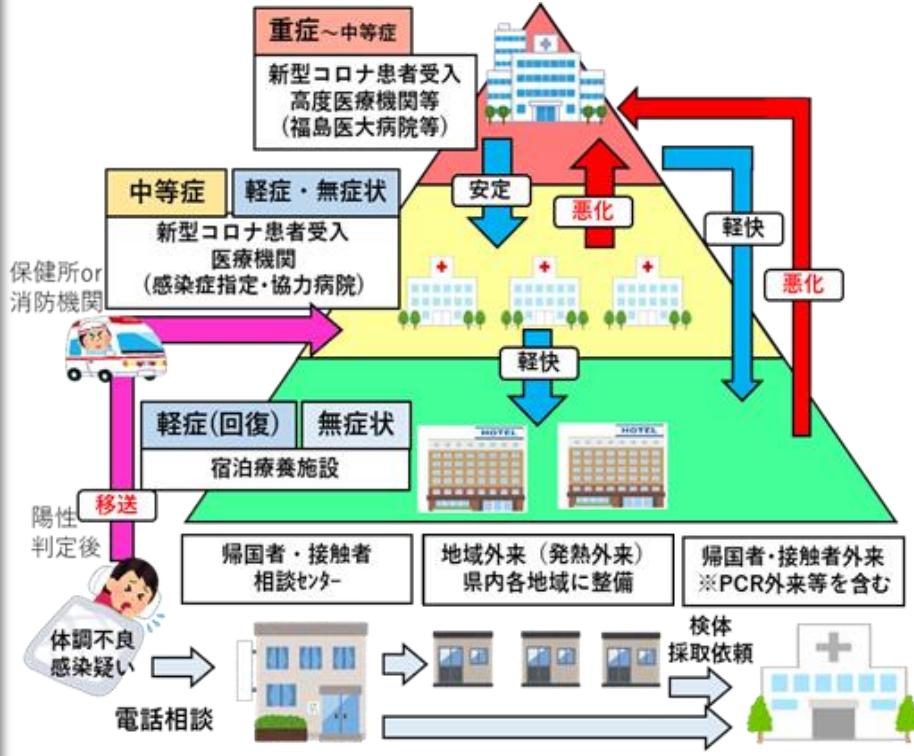
上記がもたらす復興・創生への3つの危機

- 幾重もの災害に見舞われ、復興に取り組んできた**県民の心が折れかねない**
- イベントやセレモニーの中止により、**復興を実感できない**
- 復興に携わる人材、支援者等が**現場で地元住民とともに活動・活躍できない**

II 新型コロナ対応医療提供体制（福島モデル）

| 確保病床数（実績） | | | |
|-----------|------------|--------------|-----|
| 重症（病床） | 中等症・軽症（病床） | 軽症・無症状（宿泊施設） | 計 |
| 15 | 214 | 300 | 529 |
| 計 | 229 | | |

感染者数109
死亡者数0
(R2.8.18現在)



- 医療機関・宿泊療養施設が適切に**役割分担し、陽性患者が症状別に医療・療養が受けられる体制**(軽症者も原則入院措置)を構築。福島医大病院が重症者や症状悪化に対応
- 検査待機を生じさせない**PCR検査体制570検体/日**を確保
- **地域外来(発熱外来)を県内各地域に設置**。発熱者等をカバー、帰国者・接触者外来の負担軽減
- 県医療調整本部で**広域的な移送や重症化リスク患者移送の調整**を実施、必要な医療物資等を調達・配送
- 消防機関へ協力要請し、**県内の全保健所と全消防機関とが包括的な協定を締結**。全県で**広域的・安定的な移送体制を確保**
- 関係医療機関・宿泊療養施設をつなぐ医療情報ネットワーク「**キビタン健康ネット**」を活用。**CT・MRIによる画像結果等の診療情報を迅速に共有**
- 全国に先駆けた**空床補償措置**等により患者受入医療機関を支援

III 経済対策等

- 国の施策に加え、医療提供体制の整備と県内経済の段階的な再生を両輪で進めるため、県独自の取組を実施
 - 入院病床等の確保
 - 休業要請等協力事業者への感染症拡大防止協力金等
 - 中小企業者の資金繰り支援
 - 観光需要の回復に向けた宿泊割引への支援
 - 中小企業のサプライチェーンを強化する設備導入の促進
 - 医療従事者等を支えるための医療金や手当金の支給
 - 新しい生活様式に対応する催事等への支援 など



復興・創生と感染拡大防止・経済の回復を並行して実行

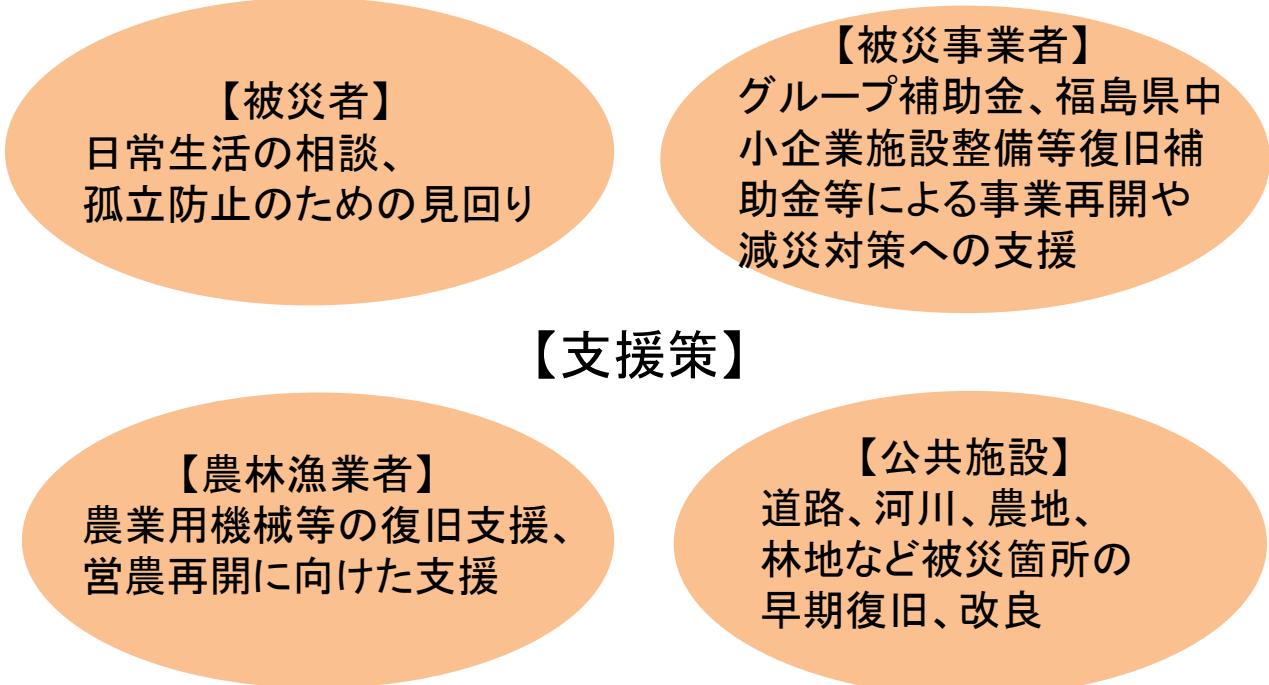
(9) 災害等による復興の取組への影響について ②令和元年東日本台風等

令和元年東日本台風等の被害 (令和2年7月14日現在)

| | | | |
|----------------|----------------------|------------|---------|
| ■死者 | 38名 (うち関連死6名) | ■農林水産業被害 | 約 636億円 |
| ■避難者数 | 4,690名 | ■商工業被害額 | 約 930億円 |
| ■住家被害 | 全壊1,470棟、半壊12,311棟 等 | ■県内文化財被害額 | 約 5億円 |
| ■公共土木施設等災害査定結果 | 約890億円 | ■社会教育施設被害額 | 約 20億円 |

令和2年度当初予算 (令和元年東日本台風等による災害対応経費 588億円)

| | | | |
|------------------|-------|-----------------------|------|
| 【主な内訳】 | | ■中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 | 91億円 |
| ■公共事業(農林水産部・土木部) | 427億円 | ■ふくしま立地企業事業継続対策事業 | 5億円 |



- 【課題・対応等】
- 被災事業者の早期の事業全面再開
※郡山中央工業団地では、被害を受けた事業者の約4割が一部の事業再開にとどまる(令和2年1月時点)
 - 営農再開に向けた農業用施設等の早期復旧
 - 激甚化・頻発化する災害に対応する、防災・減災、国土強靱化の推進を通じた災害に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症等の影響にしっかりと対応しつつ、復興を切れ目なく進め、次のステージへ

復興を支える仕組み

令和元年12月20日
『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」が閣議決定
令和2年6月5日
復興庁設置法等の一部を改正する法律が成立

【復興・創生期間後の復興を支える体制・制度・財源】

- 復興庁の設置期間の10年間延長、総合調整機能の維持
- 東日本大震災復興特別会計、震災復興特別交付税制度の継続
- 帰還促進に加え、移住等の促進、営農再開の加速化
- 福島イノベーション・コースト構想の推進を軸とした産業集積の促進、風評被害への対応 等

新型コロナウイルスの影響

- 復興イベント、伝統行事等の中止による記憶の風化、被災者のコミュニティへの影響
- 県産農産物の需要低迷、飲食店等の売上減少等による商工業・農業事業者への影響
- 失業等による被災者の生活再建への影響

国の支援を力に
本県の復興を着実に進める

東日本大震災・原子力災害からの復興

- 避難地域の復興・再生
 - ・医療・教育、商業、公共インフラなどの生活環境整備
 - ・商業、産業、生業の再生
 - ・移住の促進、交流・関係人口の拡大 など
- 引き続き復興への取組
 - ・生活再建支援、被災者の心のケア、環境回復 など
- 全県的な風評・風化対策
 - ・教育旅行、インバウンドの取り込み
 - ・県産農林水産物の販路拡大
 - ・東京2020オリンピック
野球、ソフトボール競技を福島で開催 など
- 本県の将来を形作る取組
 - ・福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積
 - ・新産業に対応する人材育成
 - ・国際教育研究拠点の構築 など

移住政策アドバイザー
オンライン任命式



復興に向けた新型コロナウイルスへの対応

- 医療提供体制の整備による心身の健康の確保
 - 被災者の生活再建
 - 観光の需要喚起
 - 中小企業等の事業者支援
 - 農林漁業者の支援 など
- 被災者・被災事業者のニーズに応じた支援を迅速かつ着実に実施

復興を地方創生と両輪で推し進め、次のステージへ

発行元

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

Tel 024-521-7109

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

* 本誌へのご意見等がございましたら、上記アドレスへお寄せください。

福島県ウェブ

[ふくしま復興ステーション](#)

[検索](#)

その他、復興情報等ご覧ください。